

緊急財政対策にかかる事務事業見直しの検討結果について

1 見直しにあたっての考え方

緊急財政対策本部における見直しにおいては、緊急財政対策の今後の取り組みについて(平成 23 年 4 月 13 日付け目企政第 67 号決定)の方針を踏まえ、区民生活への影響度、事業実施の緊急度、事業継続の必要性、実施主体の妥当性の視点からすべての事業をゼロベースで検討し、以下の基準で見直しを行った。

区民の生命・健康・財産への影響が大きいと判断したものは、継続を前提とし、縮小の場合は削減幅を抑制した。

区立施設の新規建設及び大規模改修については、多額の整備費用を必要とし、財政面で他の施策展開へ与える影響が極めて大きいことから、緊急財政対策期間中(24 年度～26 年度)の整備は延期することとした。

啓発、イベント事業については、基本的に縮小、休止として整理した。

団体補助については、団体の活動内容や補助金の用途を考慮しつつ、厳しい財政状況を踏まえて縮小とし、10%以上の削減を基本として整理した。

施設修繕のうち、緊急対応費として計上しているものは継続とし、計画的な修繕費として計上しているものは縮小として、10%の削減を基本として整理した。

政策的な投資的経費、臨時的経費については、各年度の予算編成で精査する性格の経費であることから、毎年度の計上は取りやめることとした。

2 見直し検討結果

(1) 見直しによる事務事業の評価結果

評価区分	内 容	事務事業数
廃止	影響度・緊急度ともに低く事業存続の意義が薄れているもの	5 8
休止	事業廃止ではないが、当面執行を凍結するもの	1 3
延期	事業意義はあるが、緊急性の観点から、一定期間実施を見送るもの	2 3
縮小	事業存続の意義はあるが、事業規模を縮小するもの	3 3 9
改善	事業の執行方法等を見直し、経費を節減するもの	1 7 6
継続	検討の結果、基本的に現状のまま継続するもの	2 2 1

(2) 緊急財政対策にかかる財源確保額

約 1 8 0 億 7 0 0 万円 (内訳は次表のとおり)

内 訳	金額 (千円)	備 考
事務事業の見直し	13,533,000	各部局における検討結果をもとに緊急財政対策本部で全庁的な視点から相対的な優先度を判断した見直し結果 【主な内容】 ・行政内部の経費の見直し 4,462,000千円 ・事業運営の見直し 2,147,000千円 ・施設運営の見直し 888,000千円 ・団体補助・助成制度の見直し 601,000千円 ・公益法人等の見直し 698,000千円 ・事業の延期 4,011,000千円 ・その他 726,000千円
給与・報酬等の見直し	172,000	特別職給与、管理職給与、付属機関委員報酬等の見直し、時間外勤務手当削減
民間活力の活用	135,000	民間活力を活かした民営化の推進
区有資産の売却	3,900,000	区有地の売却
歳入確保策	267,000	飲料自動販売機入札制度導入等、使用料・負担金等 の見直し
計	18,007,000	

(3) 人件費の見直し

人件費については、平成 24 年度から 26 年度までの 3 年間で 3 1 億円 (160 人) を削減することとして、財政収支見通しを策定している。今回の事務事業見直しにより、現時点で約 2 4 億円 (111 人) の削減額を確保した。残る約 7 億円については、今後の定数管理の中で新規採用職員の抑制などにより削減を図る。

(4) 事務事業見直し検討結果

ア 一覧 別添資料 1 のとおり

イ 見直しシート 別添資料 1 - 2 のとおり

(5) 緊急財政対策本部検討指示事項にかかる検討結果

別添資料 2 のとおり

3 事務事業見直し後の財政収支見直し

緊急財政対策本部における事務事業見直しの結果を踏まえた財政収支見直しは別表のとおり。

4 今後の課題

今回の見直しにより平成 26 年度までの財源不足を回避し、基金残高についても維持することができる見直しとなった。しかし、経常的経費の削減が十分なものとはなっておらず、財政の硬直化からは脱しきれていない。

経常的経費を押し上げている区有施設等について、引き続き抜本的な見直しが必要となっている。

5 今後のスケジュール(予定)

10月以降	新行革計画素案 議会報告 新行革計画素案パブリックコメント
24年1月	24年度当初予算案
3月	新行革計画策定

以 上

財政収支見通し比較表

【見直し前】

(単位：億円)

	23年度当初	24年度	25年度	26年度
特別区税	368.8	368.8	368.8	368.8
特別区交付金	145.4	143.8	126.2	124.3
財政調整基金繰入金	4.6	6.5	35.5	0.0
その他一般財源	69.5	69.5	69.5	69.5
一般財源計	588.2	588.6	599.9	562.5
減債基金一般分・施設整備基金繰入金	41.9	31.3	4.1	0.0
特別区債	10.6	43.3	20.0	15.5
その他特定財源	248.8	265.4	226.7	239.7
特定財源計	301.2	340.0	250.7	255.2
歳入合計	889.5	928.6	850.6	817.8
人件費	208.6	199.4	200.7	197.6
特定経費	290.9	319.7	278.9	313.0
うち財政調整基金積立	0.0	12.9	0.0	0.0
実施計画	35.6	68.1	56.6	49.3
実施計画以外政策枠	27.3	13.7	8.9	8.9
部局枠経費	327.1	327.6	332.9	334.4
歳出合計	889.5	928.6	878.0	903.2
収支状況(歳入合計 - 歳出合計)	0.0	0.0	27.4	85.4

(単位：億円)

	23年度当初	24年度	25年度	26年度
財源活用可能基金の増減額	46.5	24.9	39.5	0.0
財源活用可能基金の年度末残高	64.4	39.5	0.0	0.0

【見直し後】

(単位：億円)

	23年度当初	24年度	25年度	26年度
特別区税	368.8	368.8	368.8	368.8
特別区交付金	145.4	143.8	126.2	123.8
財政調整基金繰入金	4.6	0.0	2.7	31.7
その他一般財源	69.5	69.5	69.5	69.5
一般財源計	588.2	582.1	567.2	593.7
減債基金一般分・施設整備基金繰入金	41.9	13.1	18.9	3.3
特別区債	10.6	34.6	7.1	4.5
その他特定財源	248.8	268.4	225.7	288.2
特定財源計	301.2	316.2	251.7	296.0
歳入合計	889.5	898.2	818.9	889.7
人件費	208.6	195.1	195.2	189.8
特定経費	290.9	325.9	277.9	362.0
うち財政調整基金積立	0.0	19.7	0.0	49.6
実施計画	35.6	44.4	15.2	10.7
実施計画以外政策枠	27.3	19.0	15.2	15.2
部局枠経費	327.1	313.8	315.4	312.1
歳出合計	889.5	898.2	818.9	889.7
収支状況(歳入合計 - 歳出合計)	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：億円)

	23年度当初	24年度	25年度	26年度
財源活用可能基金の増減額	46.5	6.6	21.7	14.7
財源活用可能基金の年度末残高	64.4	71.0	49.4	64.1

端数整理の都合上、合計が合わない場合があります。